

策定年月	令和5年4月
見直し年月	令和 年 月

麦・大豆国産化プラン

産地名：飯島町

（作成主体：飯島町農業再生協議会）

1. 麦・大豆生産の現状と課題及び課題解決に向けた取組方針

○現状と課題

麦は、上伊那農業協同組合(以下、本プランにおいてJA上伊那)を通じて県内外の製粉企業に販売され、「ファイバースノウ」は麦茶や押し麦等に利用されている。圃場の排水不良、難防除雑草また適期での刈り取りが難しいことから収量の低下がみられるが、作付面積は水田からの転作作物として増加傾向である。また、安定した販路の拡大が求められる。

法人や担い手への集積化が進んでいるが、水田からの転作を行っていることもあり、団地化率は減少している。スマート農業の導入や団地化をさらに進め、省力化が必要となっている。

○課題解決に向けた取り組み方針

①需要に応じた生産と販売の実現

大麦については、販売先であるJA上伊那と連携して、販売拡大の取り組みを行うことにより、今後需要増が見込まれる「ファイバースノウ」について、実需者からの要望に安定して応えられるよう、面積拡大により収量の高位安定化を目指す。

②団地化の推進

人・農地プランの推進に合わせて、麦の団地化に向けた地域での話し合いを進め、農地の集積・集約化による団地化を推進する。

③ドローンを活用した農薬・肥料散布の実施による作業省力化を図る。

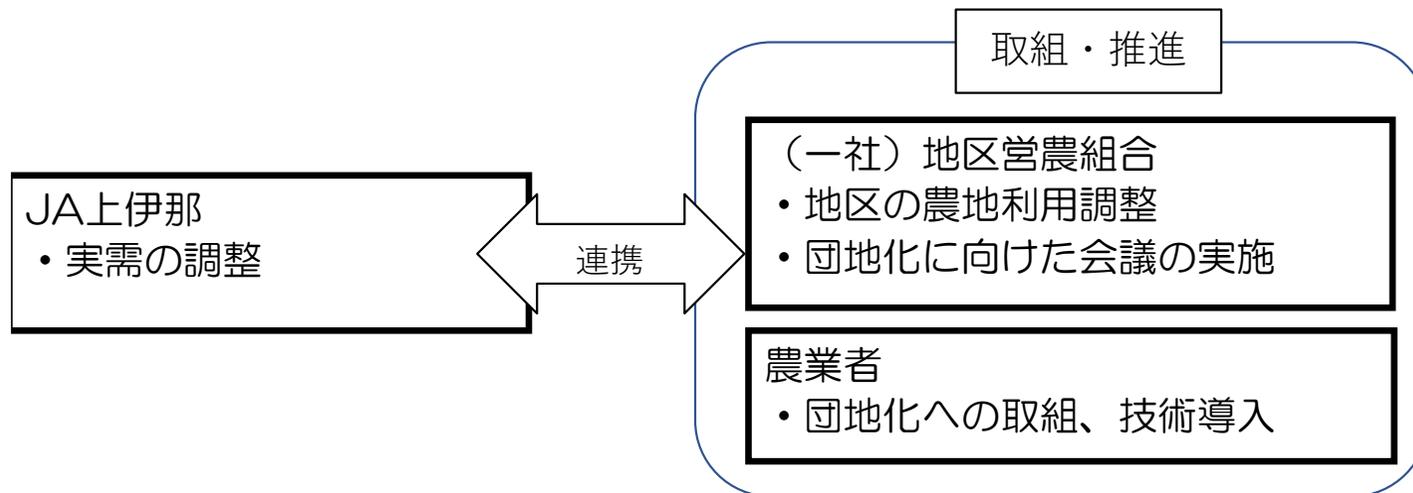
※ 麦・大豆生産における課題(湿害対策、適期播種、土づくり、連作障害対策等の必要性等)を具体的に記載すること。

※ 課題解決に向けて取り組む内容及び今後の生産拡大に向けた方針を具体的に記載すること。

2. 産地と実需者との連携方針

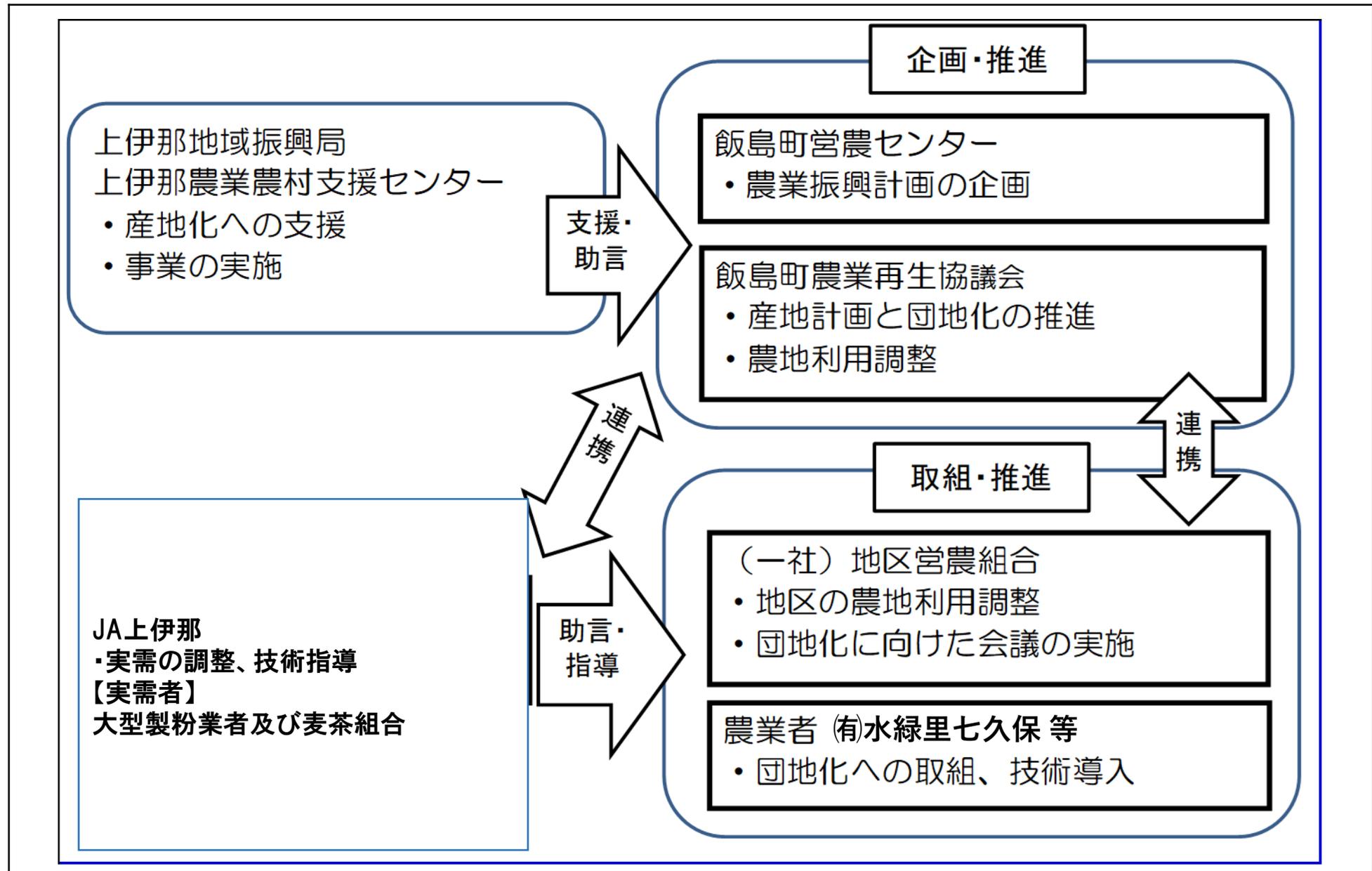
○連携方針

安定した販路の拡大のため、JA上伊那と連携し、販売方針に沿った品質・収量の確保ができるよう、(一社)地区営農組合における地区の農地利用調整、団地化に向けた会議の実施や、農業者における団地化の取組、またドローンを活用した作業の省力化など技術導入を実施する。



国産麦取扱量	令和5年度(現状)	令和8年度(目標)
飯島町(産地)	102,862kg	106,692kg
【実需者】 大型製粉業者及び麦茶組合	109,428kg	109,428kg

3. 麦・大豆の国産化に向けた推進体制及び各関係者の役割



※ 産地と実需者との連携について、図等を用いて明示すること。

※ 取組の中心となる農業者等を必ず位置付けること。